



平成27年8月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成27年10月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 雑貨屋ブルドッグ
コード番号 3331 URL <http://www.z-bulldog.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 久岡 卓司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室室長 (氏名) 細見 克行 TEL 06-6260-5505
定時株主総会開催予定日 平成27年11月27日 有価証券報告書提出予定日 平成27年11月30日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	2,874	55.2	1,276		1,300		1,764	
26年8月期	6,422	26.1	4,649		4,694		4,829	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	172.04		239.9	34.0	44.4
26年8月期	470.75		119.9	48.0	72.4

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 百万円 26年8月期 百万円

(注) 平成27年8月期第1四半期累計期間より表示方法の変更を行っております。平成26年8月期についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しています。この変更により、売上高、営業利益及び売上高営業利益率を変更しておりますが、経常利益及び四半期純利益の変更はありません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	1,385	143	10.3	13.97
26年8月期	6,276	1,613	25.7	157.26

(参考) 自己資本 27年8月期 143百万円 26年8月期 1,613百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	968	828	2,183	200
26年8月期	2,619	213	864	2,521

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期		0.00		0.00	0.00			
27年8月期		0.00		0.00	0.00			
28年8月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成28年8月期第2四半期の業績予想(平成27年9月1日～平成28年2月29日)

当社は、平成27年10月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年3月1日(予定)を以て、アクセス株式会社(以下「アクセス」といいます)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「アクセスホールディングス株式会社」を設立することに合意し、平成27年10月15日において当社とアクセスは「経営統合契約書」を締結致しました。

当社は、本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場在先立ち、東京証券取引所の有価証券上場規程等に基づいて平成28年2月25日をもって東京証券取引所が運営するJASDAQ(スタンダード)市場(以下「JASDAQ市場」といいます)を上場廃止となる予定であります。

なお、当社及びアクセスは、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所JASDAQ市場に新規上場申請を行う予定であります。東京証券取引所JASDAQ市場への上場日は、東京証券取引所の有価証券上場規程等に基づいて決定されますが、共同持株会社の設立登記日である平成28年3月1日を予定しております。

また、本株式移転による影響が不透明であり、合理的な予測が困難であることから、平成28年8月期第2四半期業績予想は未定としております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

27年8月期	10,260,500 株	26年8月期	10,260,500 株
27年8月期	2,047 株	26年8月期	2,047 株
27年8月期	10,258,453 株	26年8月期	10,258,453 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であります。この決算短信開示時点において、財務諸表に対する監査手続きを実施中であります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページをご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	5
(6) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

営業の経過及び成果

当事業年度（平成26年9月1日～平成27年8月31日）の我が国の経済は、経済対策、景気回復期待及び国際情勢等を背景とした円安基調が継続し、日経平均株価は平成27年7月まで復調を辿りつつありましたが、同年8月24日のいわゆる中国市場を発端とした世界同時株安で急激な下落を見せており、先行きが不透明な状況となっております。

小売業界におきましては、旺盛なインバウンド消費が追い風となるものの内需の持ち直しは依然穏やかな推移に留まっております。消費者の家計所得の伸び悩み懸念やインフレに対する生活防衛意識から、本格的な個人消費支出にはまだまだ力強さを欠き、当社が属するファッション雑貨小売業界の環境は依然として厳しい環境が続くものと予想されます。

当社は、平成27年8月期第2四半期より、継続企業の前題に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在し、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められたことから（継続企業の前題に関する事項）の注記を致しております。平成27年8月期第3四半期及び第4四半期会計期間におきましては、当該状況を解消又は改善するため、経営合理化策の早急な実現に向けて取り組んでまいりました。取り組みの状況につきましては、注記事項（継続企業の前題に関する事項）をご参照ください。引き続き経営合理化に邁進し、早期に当該状況の解消又は改善を図るよう努力してまいります。

営業面におきましては、収益構造改善のため、キャッシュ・フロー及び損益状況の改善が僅少かつ、採算の目的が早期に立たない店舗について引き続き撤退を行ってまいりました。当該撤退に伴い、在庫を資金化することでキャッシュ・フローを健全化する為、在庫換価が最大化するよう販売計画に基づきセールを実施してまいりました。

また自社保有の浜松市中区葵東（旧雑貨屋ブルドッグ葵東店及び旧シャトレゼ葵東店）の不動産につき、投下資本を早期に回収し負債を圧縮する目的で、売却並びに借入金の一部返済を実施致しました。

これらの結果、売上高は2,874百万円（前事業年度比55.2%減）となり、営業損失は1,276百万円（前事業年度は営業損失4,649百万円）、経常損失は1,300百万円（前事業年度は経常損失4,694百万円）となりました。特別損失及び法人税等を加えまして、当期純損失は1,764百万円（前事業年度は当期純損失4,829百万円）となりました。

なお、経営合理化策の一環として不採算店舗の撤退及び不動産賃貸への転換により、前事業年度末と比べて店舗数が大幅に減少しており平成27年8月31日で9店舗、同年10月15日現在で8店舗となっております。不動産賃貸への転換案件の発生等の環境変化により収益増加又はリスク減少が図れる店舗については、適宜合理的な判断に基づき対応しております。

次期見通し

当社は、アクサス株式会社（以下「アクサス」といいます。）と共同株式移転の方法に基づく完全親会社（共同持株会社）の設立（以下「本株式移転」といいます。）による経営統合の協議を開始することについて、平成27年4月14日において基本合意書を締結し、その後、鋭意協議を重ねてまいりました。その結果、平成27年10月15日において当社とアクサスは経営統合契約書（以下「本統合契約」といいます。）を締結するとともに、株式移転の方式により共同持株会社であるアクサスホールディングス株式会社を設立するための株式移転計画書を作成致しております。

なお、本統合契約の詳細につきましては、平成27年10月15日付「株式会社雑貨屋ブルドッグとアクサス株式会社との共同持株会社設立（共同株式移転）に関する経営統合契約書の締結及び株式移転計画の作成について」をご参照ください。また、本株式移転は平成27年11月27日開催予定の当社及びアクサスの株主総会における特別決議による承認を条件としております。

当社は、当該経営統合を実現し共同持株会社の傘下での黒字化を達成するため、本株式移転の承認後の効力発生まで、引き続き不採算事業の撤退、優良店舗の販売強化及び残存資源の有効活用等の一層踏み込んだ改革を継続してまいります。併せて、より幅広く事業案件を模索し、キャッシュ・フローの最大化及び事業の合理化を図ってまいります。

また、卸売部門に関しては外部販売の強化を図ってまいりましたが、売上高118百万円（前事業年度は株式会社商研合併以降5ヶ月累計51百万円）と売上を押し上げるに至らず、間接部門における用役利用が多いため、事業部の廃止と併せて間接部門の人員削減を実施することが最善と判断致しました。つきましては、合理化の一環として平成28年8月期第1四半期会計期間において卸売部門を廃止する予定であります。

部門及び主要品目別販売実績

区 分		前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
小 売 事 業	ファッション雑貨類	2,808	1,201
	インテリア雑貨類	747	271
	生活家庭雑貨類	814	393
	ホビー・文具類	1,576	673
	イベント・その他	343	124
小 計		6,290	2,664
卸売 事業	小売業者卸売部門	51	118
その他	不動産賃貸部門	80	91
合 計		6,422	2,874

(注)平成27年8月期第1四半期より表示方法の変更を行っております。前事業年度についても当該表示方法の変更を反映した組換え後の数値を記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて4,891百万円減少し、1,385百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて86.3%減の589百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少2,321百万円、商品の減少1,280百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて59.5%減の795百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少625百万円、敷金及び保証金の減少604百万円、貸倒引当金の減少61百万円等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて49.9%減の1,297百万円となりました。これは主に短期借入金の減少250百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少474百万円、未払費用の減少250百万円、資産除去債務(短期)の減少115百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて88.8%減の230百万円となりました。これは主に繰り上げ返済を含む長期借入金の減少1,459百万円、退職給付引当金の減少143百万円、資産除去債務(長期)の減少139百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて1,756百万円減少し、143百万円の債務超過となりました。これは主に利益剰余金の減少1,763百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の当事業年度末残高は200百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は968百万円となりました。主な要因は税引前当期純損失1,735百万円に対し、たな卸資産の減少1,280百万円、その他流動負債の減少682百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は828百万円となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入460百万円、敷金及び保証金の回収424百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2,183百万円となりました。主な要因は借入金の返済による支出2,183百万円によるものであります。

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率(%)	53.4	25.7	10.3
時価ベースの自己資本比率(%)	-	24.7	30.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

なお、平成25年8月期までは連結ベースの財務数値により算出しておりましたが、平成26年8月期より連結財務諸表を作成していないため、平成25年8月期以前の当指標は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期は、債務超過であることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。次期につきましては本株式移転による不確定要素が多いことから未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下に掲げる事業等のリスクは、本資料発表日現在において当社が入手可能な情報や合理的な判断に基づいております。また、下記以外の予測し難いリスクも存在し、当社の事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。当社は、これらリスク要因が発生する可能性を十分認識したうえで事業運営を行っております。

当社の事業内容について

当社は、ファッション雑貨、アクセサリ、インテリア小物、パーティーグッズ、文房具などの雑貨類の販売を行ってまいりました。当社の扱う商品は、10代後半から20代前半を主な対象顧客としてきました。しかし、対象年齢を限定しすぎた事と、自分の感性や感覚を大切にしたいという志向を持つ消費者が増加する中、当社において市場感性の読み違いから、各商品カテゴリーでの個々のアイテムセレクトにおいて、また、店舗立地においても、対象とする顧客と、当社のマーケティングとの間に、相当のミスマッチがおき、本来当社が属するファッション雑貨・生活雑貨小売業界が行うべき、「消費者の生活に潤いを与えること」や、「豊かさ・生活する楽しさを提供すること」が満足にできなくなってきました。

そこで、アクサス株式会社と資本業務提携を行い、同社の経営指導のもと、同社が展開するインテリア雑貨、キッチン雑貨、化粧雑貨、スポーツ雑貨などの販売手法及びマーケティング手法と、当社が展開する店舗ネットワークを融合させながら、消費者の趣味嗜好の変化に合わせて、当社における各商品カテゴリー、また、個々のアイテムセレクトを変化させ、ファッション雑貨・生活雑貨店として、「顧客のライフスタイルの充実をサポート」をするとともに、「生活の質そのものの向上を応援しよう」とするものでございます。

消費者の趣味嗜好の変化によって、当社の取り扱う各商品カテゴリー又はアイテムセレクトが受け入れられなかった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

店舗政策について

店舗の出退店は計画的に実施してまいりますが、社内外の経営環境の予期せぬ急激な変化によって、当初の計画通り進まない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は「大規模小売店舗立地法」（以下「同法」という。）の規制を受けている大規模小売店舗のテナントとして入居している店舗が存在します。テナントとして入居している店舗においては、同法において規制を受けている商業施設の集客力の動向や商業施設の運営会社の経営状況によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

個人情報管理について

当社は、社内コンプライアンス体制の更なる強化を図っていく所存でございますが、当社に保有する顧客情報が万が一漏洩した場合、当社の社会的信用失墜による売上減少や、情報の漏洩による損害賠償責任の発生等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

組織再編行為について

当社は、平成27年10月15日付にて当社とアクサスの本株式移転について本統合契約を締結するとともに、株式移転の方式により共同持株会社であるアクサスホールディングス株式会社を設立するための株式移転計画書を作成いたしました。

本株式移転は当社及びアクサスの株主総会における特別決議による承認を条件としており、当該承認の可否により計画通りの実施ができない可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成24年度8月期から平成27年度8月期まで4期連続営業損失となっており、当事業年度におきましても引き続き営業損失が発生しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの事象又は状況を解消又は改善すべく、当社では、不採算事業所の撤退、優良店舗の販売強化、残存資源の有効活用及び組織再編の検討等を実施してまいります。また、資金繰りにつきましては、既存取引銀行を中心に取引金融機関と緊密な連絡の上、引き続きご支援いただけるよう、現在協議を進めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、コアターゲットを自分の感性や価値観を大切に作る客層に設定したファッション雑貨店を展開しております。「楽しさ」「時代の空気」そして「創造力」をテーマに、より価値ある商品を、洗練された接客と真心のこもったサービスで提供し、お客様の「生活文化の質的向上を応援」する企業であり続けることを目標と致しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、商品価値の向上と健全な経営を目指し、売上高総利益率と経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は継続する赤字から脱却し債務超過を解消することを最優先とし、健全な経営を目指してまいります。

また、アクサスとの人材交流をより活発化し、当社の若手人材にアクサスが持つ一元化された様々なノウハウを取り入れ、企業集団における販売・経営戦略を実施できるリーダーとなる人材の育成に積極的に取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

収益体制の実現化

当社は前述のとおり継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。当社は従来においても、在庫過多の是正、積極的な業態転換、業績改善が見込めない不採算店舗の撤退、マーチャンダイジングの刷新等により企業価値の向上に取り組んでまいりましたが、平成27年4月14日より更なる収益改革のための合理化の実施を取締役会にて決定し、一層踏み込んだ改革を実施することと致しました。

引き続き合理化策として不採算事業の廃止等を更に実施し、併せて間接部門のスリム化等を実施致します。それに伴う人員削減を実施し、経営効率化を図ります。また、遊休拠点の一部を賃借することで、収益の増加を図ります。これらにより、コンパクトであっても強固な企業体制を構築し赤字体質改善を図ります。

内部統制の強化

過年度において不適切な会計処理が行われていたことが発覚したことをうけ、今後このような不祥事が起きないように、社内でコンプライアンス委員会を発足させ、管理体制を強化してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」を2014年11月28日付の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において開示しておりますので、ご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社における財務諸表の作成に適用する会計基準は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算において利用されることを鑑み、日本基準を選択しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,521,448	200,057
売掛金	41,599	26,191
商品	1,522,853	242,622
前渡金	23,573	65,847
前払費用	74,327	19,448
短期貸付金	198	20
未収入金	19,925	43,844
その他	126,243	789
貸倒引当金	20,421	9,155
流動資産合計	4,309,748	589,666
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	1,403,332	633,278
減価償却累計額	1,174,627	511,955
建物(純額)	228,704	121,323
構築物		
構築物	254,497	127,353
減価償却累計額	220,957	114,387
構築物(純額)	33,540	12,966
車両運搬具		
車両運搬具	2,683	-
減価償却累計額	2,614	-
車両運搬具(純額)	69	-
什器備品		
什器備品	738,619	336,721
減価償却累計額	624,188	289,428
什器備品(純額)	114,430	47,292
土地		
土地	685,919	285,373
建設仮勘定		
建設仮勘定	42,191	12,617
有形固定資産合計	1,104,855	479,573
無形固定資産		
ソフトウェア	6,015	3,187
無形固定資産合計	6,015	3,187
投資その他の資産		
投資有価証券	10,109	13,282
長期前払費用	12,189	9,584
敷金及び保証金	904,978	300,088
その他	10	-
貸倒引当金	71,641	10,369
投資その他の資産合計	855,645	312,586
固定資産合計	1,966,516	795,347
資産合計	6,276,265	1,385,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,158	25,944
短期借入金	1,200,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	539,537	65,487
未払金	176,865	111,348
未払費用	288,533	38,050
未払法人税等	86,011	29,058
預り金	9,348	3,760
資産除去債務	169,520	54,303
その他	301	19,796
流動負債合計	2,592,275	1,297,749
固定負債		
長期借入金	1,502,687	43,000
退職給付引当金	151,646	7,786
役員退職慰労引当金	3,826	6,127
資産除去債務	163,597	23,772
長期預り保証金	48,585	62,428
その他	200,373	87,427
固定負債合計	2,070,715	230,542
負債合計	4,662,990	1,528,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,066,567	2,066,567
資本剰余金		
資本準備金	2,432,864	2,432,864
資本剰余金合計	2,432,864	2,432,864
利益剰余金		
利益準備金	35,525	35,525
その他利益剰余金		
別途積立金	5,980,000	5,980,000
繰越利益剰余金	8,901,446	10,664,993
利益剰余金合計	2,885,921	4,649,468
自己株式	1,191	1,191
株主資本合計	1,612,319	151,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	954	7,948
評価・換算差額等合計	954	7,948
純資産合計	1,613,274	143,279
負債純資産合計	6,276,265	1,385,013

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	6,422,161	2,874,584
売上原価		
商品期首たな卸高	4,281,857	1,522,853
当期商品仕入高	3,509,210	864,783
合計	7,791,067	2,387,637
商品期末たな卸高	1,522,853	249,975
商品売上原価	6,268,213	2,137,661
売上総利益	153,947	736,922
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	124,900	121,375
配送費	5,500	6,584
役員報酬	51,817	39,400
給料及び手当	1,423,522	527,502
退職給付費用	27,654	-
役員退職慰労引当金繰入額	3,033	2,301
福利厚生費	167,384	87,985
消耗・修繕費	276,632	97,523
支払手数料	273,839	275,979
賃借料	1,594,260	492,220
減価償却費	61,307	72,805
水道光熱費	456,736	163,072
租税公課	61,025	30,839
貸倒引当金繰入額	11,890	7,107
その他	263,496	102,873
販売費及び一般管理費合計	4,803,002	2,013,356
営業損失()	4,649,055	1,276,434
営業外収益		
受取利息	4,800	2,403
受取配当金	84	223
為替差益	4,894	3,189
償却債権取立益	-	11,256
その他	24,761	21,028
営業外収益合計	34,540	38,101
営業外費用		
支払利息	53,567	27,328
リサイクル委託費用	-	14,676
その他	26,105	20,616
営業外費用合計	79,673	62,622
経常損失()	4,694,187	1,300,955

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,190,204	-
固定資産売却益	13,862	60,942
退職給付引当金戻入額	-	43,820
その他	2,219	-
特別利益合計	1,206,287	104,762
特別損失		
固定資産除却損	2,354	29,246
固定資産売却損	10,570	182
減損損失	474,573	154,761
賃貸借契約解約損	140,445	97,420
過年度決算訂正関連費用	361,875	-
閉店損失	232,943	257,713
特別損失合計	1,222,764	539,325
税引前当期純損失()	4,710,664	1,735,518
法人税、住民税及び事業税	84,543	29,350
法人税等調整額	33,969	-
法人税等合計	118,513	29,350
当期純損失()	4,829,178	1,764,868

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,066,567	2,432,864	2,432,864	35,525	5,980,000	4,072,268	1,943,256
当期変動額							
当期純損失()						4,829,178	4,829,178
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,829,178	4,829,178
当期末残高	2,066,567	2,432,864	2,432,864	35,525	5,980,000	8,901,446	2,885,921

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,191	6,441,497	32	32	6,441,530
当期変動額					
当期純損失()		4,829,178			4,829,178
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			922	922	922
当期変動額合計	-	4,829,178	922	922	4,828,256
当期末残高	1,191	1,612,319	954	954	1,613,274

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,066,567	2,432,864	2,432,864	35,525	5,980,000	8,901,446	2,885,921
会計方針の変更による累積的影響額						1,321	1,321
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,066,567	2,432,864	2,432,864	35,525	5,980,000	8,900,125	2,884,600
当期変動額							
当期純損失()						1,764,868	1,764,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,764,868	1,764,868
当期末残高	2,066,567	2,432,864	2,432,864	35,525	5,980,000	10,664,993	4,649,468

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,191	1,612,319	954	954	1,613,274
会計方針の変更による累積的影響額		1,321			1,321
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,191	1,613,641	954	954	1,614,595
当期変動額					
当期純損失()		1,764,868			1,764,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,993	6,993	6,993
当期変動額合計	-	1,764,868	6,993	6,993	1,757,875
当期末残高	1,191	151,227	7,948	7,948	143,279

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	4,710,664	1,735,518
減価償却費	65,185	73,808
減損損失	474,573	154,761
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,814	11,266
賞与引当金の増減額(は減少)	9,871	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,378	143,859
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,033	2,301
受取利息及び受取配当金	4,884	2,627
支払利息	53,567	27,328
為替差損益(は益)	4,894	3,189
固定資産売却損益(は益)	3,292	60,759
固定資産除却損	2,354	29,246
抱合せ株式消滅差損益(は益)	1,190,204	-
賃貸借契約解約損	140,445	97,420
過年度決算訂正関連費用	361,875	-
閉店損失	232,943	257,713
売上債権の増減額(は増加)	47,440	15,407
たな卸資産の増減額(は増加)	2,768,402	1,280,231
仕入債務の増減額(は減少)	373,194	96,213
未払消費税等の増減額(は減少)	1,877	-
未収消費税等の増減額(は増加)	111,427	120,536
その他の流動資産の増減額(は増加)	87,832	37,144
その他の流動負債の増減額(は減少)	87,105	682,934
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	252,770
その他	81,977	37,019
小計	2,170,348	856,218
利息及び配当金の受取額	4,826	169
利息の支払額	51,749	27,240
過年度決算訂正関連費用の支払額	361,875	-
法人税等の還付額	10,206	882
法人税等の支払額	50,657	86,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,619,597	968,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,962	-
有形固定資産の取得による支出	322,452	51,716
有形固定資産の売却による収入	408,542	460,356
有形固定資産の除却による支出	180,369	-
無形固定資産の取得による支出	5,922	4,460
投資有価証券の売却による収入	-	4,180
敷金及び保証金の差入による支出	55,858	5,148
敷金及び保証金の回収による収入	318,729	424,679
貸付けによる支出	640	340
貸付金の回収による収入	725	518
その他	645	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,071	828,069

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	724,050
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	2,364,686	1,459,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	864,686	2,183,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,894	3,189
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,266,317	2,321,390
現金及び現金同等物の期首残高	5,243,791	2,521,448
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	543,975	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,521,448	200,057

（５）財務諸表に関する注記事項
 （継続企業の前提に関する注記）

当社は、平成24年8月期から平成27年8月期まで4期連続営業損失となっており、当事業年度におきましても引き続き営業損失を計上し、539百万円の特別損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、平成27年4月14日付にて以下の施策を計画致しております。

1. 不採算事業所の撤退（計画）

収益構造改善のため、キャッシュ・フロー及び損益状況の改善が僅少かつ、採算の目途が早期に立たない店舗もしくは代替事業が可能な店舗を中心に撤退してまいります。併せて規模縮小に伴い間接部門の削減を実施いたします。

2. 優良店舗の販売強化（計画）

店舗網を優良店舗を中心とした10店舗に絞り、集中的なマーチャンダイジングを実施することで、当該店舗網での収益構造を構築致します。

なお、継続予定店舗のうち2店舗は不採算見込みではありますが、撤退違約金による損失が高額であり、営業継続による損失の方が少ないことから、計画的に継続予定とした店舗であります。

3. 残存資源の有効活用（計画）

撤退店舗における在庫処分及び固定資産の売却によって流動資金を確保し、当該資金により負債を圧縮することで借入金の支払利息を削減してまいります。

また、前述のとおり代替事業が可能な店舗の転用を図ることで収益を増加させてまいります。

4. 組織再編の検討（計画）

前述のような施策を実施することで、当事業年度において一層踏み込んだ改革を図り、赤字体質から脱却し、黒字化を達成するための合理化を実施することを予定しております。また、当社が当該合理化を実施後により一層企業価値を高めていくためには、アクサスとの提携効果をさらに発揮することが必要であると判断しております。当該提携効果をこれまで以上に発揮するためには、両社が共同持株会社のもとで完全子会社となることが下記4つの理由により最善であるとの考えに至りました。具体的には、両社が完全に同一グループの会社となることによって、アクサスが持つ一元化された様々なノウハウを当社店舗に活用するための人員受け入れ、お客様のニーズにより一層合致した商品供給ネットワークのフル活用、情報システムの相互利用、及び当社管理コストの抜本的な削減等が実施できるものと考えます。これらの施策によって企業価値を最大化させることで、当社を含むグループ企業としての更なる発展が可能であると考えており、両社で経営統合に向けての協議を実施いたしております。

5. 資金繰り（計画）

資金繰りにつきましては、既存取引銀行を中心に取引金融機関と緊密な連絡の上、引き続きご支援いただけるよう、現在協議を進めております。

当事業年度における、当該状況を解消するための施策の進捗状況は以下のとおりです。

1. 不採算事業所の撤退（進捗）

計画しておりましたキャッシュ・フロー及び損益状況の改善が僅少かつ、採算の目途が早期に立たない店舗もしくは代替事業が可能な店舗である50店舗の閉鎖につき、段階的なセールを実施し在庫の換金化を図ってまいりました。平成27年8月期第3四半期及び第4四半期会計期間におきましては前述の計画に1店舗追加し、在庫の売切りを完了した51店舗につき閉鎖を実施致しました。

2. 優良店舗の販売強化（進捗）

再度市場調査を実施いたしております。今後、よりお客様のニーズに合わせた品揃えを実現するため、商品構成の調整を図りご来客数の増加を図ってまいります。また、社員の研修を適宜実施し、各店舗において販売戦略を実施できるリーダーとなる人材の育成に取り組んでおります。

3. 残存資源の有効活用（進捗）

閉鎖店舗のうち平成27年8月期第3四半期段階で予定していた4店舗のうち3店舗につき、賃借契約を締結致しました。また新たに、1店舗につき代替賃貸案件が獲得できた為、第三者に賃貸する予定であります。

また、平成27年8月期第3四半期にて浜松市に保有する当社土地建物を455百万円にて譲渡し、当該資金により有利子負債を圧縮し、支払利息の削減を図っております。

4. 組織再編の検討（進捗）

当社は、平成27年10月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年3月1日（予定）を以て、アクサスと共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「アクサスホールディングス株式会社」を設立することに合意し、平成27年10月15日において当社とアクサスは「経営統合契約書」を締結致しました。

詳細につきましては、平成27年10月15日付「株式会社雑貨屋ブルドッグとアクサス株式会社との共同持株会社設立（共同株式移転）に関する経営統合契約書の締結及び株式移転計画の作成について」をご参照ください。なお、本株式移転は平成27年11月27日に開催予定の両社の定時株主総会における承認を前提としております。

5. 資金繰り（進捗）

閉店店舗における在庫処分及び敷金等の返金によって流動資金を確保したこと、並びに固定資産を売却し有利子負債の圧縮したことによる支払利息の減少により、現時点での資金繰りは安定しております。

当社は上記施策に着手しており、これらを着実に推進することにより、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの施策は実施途上及び実施予定のものであり、今後の経済・金融環境の変化、組織再編行為に係る株主総会決議の結果等によっては、意図した効果が得られない可能性があるため、現時点におきましては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～39年
什器備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (4) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 (ヘッジ手段)
 金利スワップ
 (ヘッジ対象)
 借入金利息
- (3) ヘッジ方針
 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、従来、商品の評価方法について、主に売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっておりましたが、商品管理システムの変更に伴い、商品について、商品別の原価を把握することが可能になったため、第1四半期会計期間より商品別の月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更致しました。

当該会計方針の変更は、第1四半期会計期間の期首からの上記システムの変更に伴うものであり、過去の事業年度においては品目別の受払データの記録方法が異なるため、過去に遡及して商品別の月別移動平均法による単価計算を行うことは実務上不可能であります。このため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首時点において算定することは実務上不可能であり、前事業年度末の商品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり月別移動平均法を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ41,938千円減少しており、1株当たり当期純損失金額は4円09銭減少しております。

(退職給付に関する会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,321千円減少し、利益剰余金が1,321千円増加しております。なお、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

また当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用しておりましたが、当事業年度より簡便法(期末自己都合要支給額)にせざるを得ない状況となりました。これは従業員数が著しく減少し、原則法により合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難になったことによるものであります。これに伴い、退職給付引当金戻入額が4,186千円計上されております。なお、従来の方法によった場合に比べて、税引前当期純損失は4,186千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	157.26円	13.97円
1株当たり当期純損失金額	470.75円	172.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. たな卸資産の評価方法の変更に伴い、当事業年度の1株当たり当期純損失金額は従来の方法に比べて4円09銭減少しております。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
当期純損失金額()(千円)	4,829,178	1,764,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	4,829,178	1,764,868
期中平均株式数(千株)	10,258	10,258

(重要な後発事象)

(株式移転による共同持株会社の設立)

当社は、平成27年10月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年3月1日(予定)を以て、アクサスと共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「アクサスホールディングス株式会社」を設立することに合意し、平成27年10月15日において当社とアクサスは「経営統合契約書」を締結致しました。

詳細につきましては、平成27年10月15日付「株式会社雑貨屋ブルドッグとアクサス株式会社との共同持株会社設立(共同株式移転)に関する経営統合契約書の締結及び株式移転計画の作成について」をご参照ください。なお、当該株式移転は平成27年11月27日に開催予定の両社の定時株主総会における承認を前提としております。